

青森県普通会計バランスシート
青森県普通会計行政コスト計算書
青森県全体のバランスシート

平成18年11月

青 森 県

目 次

はじめに	1
青森県普通会計バランスシート	
1 バランスシート	2
< バランスシート作成手法 >	3
2 附属書類	
1 有形固定資産明細表	5
2 土地明細表	6
3 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	7
4 主な施設の状況	8
5 投資及び出資金明細表	9
6 貸付金明細表	10
7 特定目的基金明細表	11
8 定額運用基金明細表	11
9 債務負担行為明細表	12
3 バランスシートによる財務分析	13
青森県普通会計行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書	19
< 行政コスト計算書作成手法 >	21
2 行政コスト計算書の概要	23
青森県全体のバランスシート	
1 県全体のバランスシート	33
< 県全体のバランスシート作成手法 >	35
2 バランスシートによる財務分析	37
(参考資料)	
全国との比較	42
県が1 / 4以上を出資する公社等を含むバランスシート	49
< 県が1 / 4以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方 > バランスシートと行政コスト計算書の関係	57

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

今年度も、同様の趣旨により、平成17年度決算に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

なお、本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成していますが、平成14年度から、前年度に作成、公表した「青森県普通会計バランスシート」及び「青森県普通会計行政コスト計算書」について、同様の手法で作成された道府県との比較も行っており、今回もバランスシートについては43道府県、行政コスト計算書については38道府県との比較を行っております。

また、公社等を含むバランスシートについては、平成14年度から、「県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート」として作成、公表してきましたが、平成17年9月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示されたことから、この作成手法に基づき、「県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成し、参考資料として添付しております。

青森県普通会計バランスシート

- 1 バランスシート (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方																																																																								
<p>[資産の部]</p> <p>1 . 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 総務費</td><td style="text-align: right;">65,560</td></tr> <tr><td>(2) 民生費</td><td style="text-align: right;">11,198</td></tr> <tr><td>(3) 衛生費</td><td style="text-align: right;">25,828</td></tr> <tr><td>(4) 労働費</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> <tr><td>(5) 農林水産業費</td><td style="text-align: right;">804,850</td></tr> <tr><td>(6) 商工費</td><td style="text-align: right;">20,699</td></tr> <tr><td>(7) 土木費</td><td style="text-align: right;">1,714,176</td></tr> <tr><td>(8) 警察費</td><td style="text-align: right;">59,359</td></tr> <tr><td>(9) 教育費</td><td style="text-align: right;">254,658</td></tr> <tr><td>(10) その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,965</td></tr> <tr><td>(うち土地)</td><td style="text-align: right;">553,595</td></tr> </table> <p>有形固定資産合計 2,958,965</p> <p>2 . 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">50,488</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">59,594</td></tr> <tr><td>(3) 基金</td><td></td></tr> <tr><td> 特定目的基金</td><td style="text-align: right;">37,994</td></tr> <tr><td> 土地開発基金</td><td style="text-align: right;">5,264</td></tr> <tr><td> 定額運用基金</td><td style="text-align: right;">10,856</td></tr> <tr><td>基金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,114</td></tr> </table> <p>投資等合計 164,196</p> <p>3 . 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 現金・預金</td><td></td></tr> <tr><td> 財政調整基金</td><td style="text-align: right;">7,796</td></tr> <tr><td> 県債管理基金</td><td style="text-align: right;">36,300</td></tr> <tr><td> 歳計現金</td><td style="text-align: right;">9,350</td></tr> <tr><td>現金・預金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,446</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td></td></tr> <tr><td> 県税</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,598</td></tr> </table> <p>流動資産合計 60,044</p> <p>資産合計 3,183,205</p>	(1) 総務費	65,560	(2) 民生費	11,198	(3) 衛生費	25,828	(4) 労働費	2,467	(5) 農林水産業費	804,850	(6) 商工費	20,699	(7) 土木費	1,714,176	(8) 警察費	59,359	(9) 教育費	254,658	(10) その他	170	計	2,958,965	(うち土地)	553,595	(1) 投資及び出資金	50,488	(2) 貸付金	59,594	(3) 基金		特定目的基金	37,994	土地開発基金	5,264	定額運用基金	10,856	基金計	54,114	(1) 現金・預金		財政調整基金	7,796	県債管理基金	36,300	歳計現金	9,350	現金・預金計	53,446	(2) 未収金		県税	2,345	その他	4,253	未収金計	6,598	<p>[負債の部]</p> <p>1 . 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 県債</td><td style="text-align: right;">1,184,294</td></tr> <tr><td>(2) 債務負担行為</td><td></td></tr> <tr><td> 物件の購入等</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td> 債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>債務負担行為計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td></tr> <tr><td>(3) 退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">202,799</td></tr> </table> <p>固定負債合計 1,388,470</p> <p>2 . 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 県債翌年度償還予定額</td><td style="text-align: right;">101,056</td></tr> <tr><td>(2) 翌年度繰上充用金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>流動負債合計 101,056</p> <p>負債合計 1,489,526</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 . 国庫支出金 916,428</p> <p>2 . 一般財源等 777,251</p> <p>正味資産合計 1,693,679</p> <p>負債・正味資産合計 3,183,205</p>	(1) 県債	1,184,294	(2) 債務負担行為		物件の購入等	1,377	債務保証又は損失補償	0	債務負担行為計	1,377	(3) 退職給与引当金	202,799	(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 総務費	65,560																																																																								
(2) 民生費	11,198																																																																								
(3) 衛生費	25,828																																																																								
(4) 労働費	2,467																																																																								
(5) 農林水産業費	804,850																																																																								
(6) 商工費	20,699																																																																								
(7) 土木費	1,714,176																																																																								
(8) 警察費	59,359																																																																								
(9) 教育費	254,658																																																																								
(10) その他	170																																																																								
計	2,958,965																																																																								
(うち土地)	553,595																																																																								
(1) 投資及び出資金	50,488																																																																								
(2) 貸付金	59,594																																																																								
(3) 基金																																																																									
特定目的基金	37,994																																																																								
土地開発基金	5,264																																																																								
定額運用基金	10,856																																																																								
基金計	54,114																																																																								
(1) 現金・預金																																																																									
財政調整基金	7,796																																																																								
県債管理基金	36,300																																																																								
歳計現金	9,350																																																																								
現金・預金計	53,446																																																																								
(2) 未収金																																																																									
県税	2,345																																																																								
その他	4,253																																																																								
未収金計	6,598																																																																								
(1) 県債	1,184,294																																																																								
(2) 債務負担行為																																																																									
物件の購入等	1,377																																																																								
債務保証又は損失補償	0																																																																								
債務負担行為計	1,377																																																																								
(3) 退職給与引当金	202,799																																																																								
(1) 県債翌年度償還予定額	101,056																																																																								
(2) 翌年度繰上充用金	0																																																																								

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	33,034 百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	112,365 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金元本残高)	40,031 百万円
利子補給等に係るもの	7,062 百万円
その他(八戸赤十字病院施設整備費補助等)	2,869 百万円

< バランスシート作成手法 >

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成18年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資産の部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とする。

減価償却については、定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示。

負債の部

1 固定負債

(1) 県債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

2 流動負債

(1) 県債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いる。

- 2 附属書類

1 有形固定資産明細表（平成17年度末）

（単位：百万）

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A - B
総務費	98,211	32,651	65,560
庁舎等	46,861	11,496	35,365
その他	51,350	21,155	30,195
民生費	24,851	13,653	11,198
保育所	5		5
その他	24,846	13,653	11,193
衛生費	39,826	13,998	25,828
環境衛生費	31,827	8,221	23,606
その他	7,999	5,777	2,222
労働費	7,119	4,652	2,467
農林水産業費	1,745,638	940,788	804,850
造林	12,060	8,019	4,041
林道	28,044	18,363	9,681
治山	124,158	60,098	64,060
砂防			
漁港	329,983	97,185	232,798
農業農村整備	1,026,726	654,265	372,461
海岸保全	77,477	21,599	55,878
その他	147,190	81,259	65,931
商工費	37,150	16,451	20,699
国立公園等	7,036	2,662	4,374
観光	6,341	2,458	3,883
その他	23,773	11,331	12,442
土木費	2,947,557	1,233,381	1,714,176
道路	1,247,534	760,606	486,928
橋梁	121,650	21,891	99,759
河川	573,517	142,772	430,745
砂防	208,870	52,466	156,404
海岸保全	80,791	23,531	57,260
港湾	320,725	96,255	224,470
都市計画	239,290	68,945	170,345
街路	164,530	55,393	109,137
都市下水路	284	284	
区画整理	6,078	2,981	3,097
公園	68,398	10,287	58,111
その他			
住宅	81,216	31,727	49,489
空港	69,482	32,732	36,750
その他	4,482	2,456	2,026
警察費	120,994	61,635	59,359
教育費	343,040	88,382	254,658
小学校			
中学校			
高等学校	200,136	54,344	145,792
幼稚園			
特殊学校	32,041	9,938	22,103
大種学校	24,402	3,146	21,256
社会教育	36,209	7,560	28,649
その他	50,252	13,394	36,858
その他	497	327	170
合計	5,364,883	2,405,918	2,958,965

2 土地明細表（平成17年度末）

（単位：百万円）

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	206,907
街 路	69,675
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	252,043
合 計	553,595

3 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成17年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合がある。

これらについては、バランスシートには計上されていないが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめた。

(単位：百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	138,626	14,664	12,923	14,271	17,995	18,548
うち東北新幹線鉄道 整備事業費負担金	101,353	12,962	11,565	12,388	15,535	15,578
うち北海道新幹線鉄 道整備事業費負担金	162					162
民生費	64,701	5,955	3,080	1,909	1,159	1,335
衛生費	64,754	5,695	4,800	4,470	3,412	3,382
労働費	2,266	290	88	0	0	5
農林水産業費	589,818	17,291	16,863	15,761	16,621	13,991
商工費	52,151	3,372	2,726	2,674	1,338	1,292
土木費	428,515	17,623	15,722	12,863	12,782	11,993
警察費	6	2	1	1	1	0
教育費	34,224	834	881	1,131	1,768	2,102
合計	1,375,061	65,726	57,084	53,080	55,076	52,648

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等
をとりまとめたものである。

4 主な施設の状況（平成17年度末）

（単位：百万円）

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁舎西棟	H5	3,820	993	2,827
	県庁舎北棟	H12	12,361	1,483	10,878
	青森県立三沢航空科学館	H15	6,820	818	6,002
民生費	青森県県民福祉プラザ	H9	5,694	2,050	3,644
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H12	3,297	791	2,506
衛生費	青森県環境保健センター	H2	2,387	1,528	859
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H7	878	387	491
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H6	3,925	1,884	2,041
	三沢漁港外東防波堤	H10	6,114	978	5,136
	下北ブランド研究開発センター	H12	1,372	329	1,043
	清水目ダム	H13	7,334	733	6,601
商工費	白神山地ビジターセンター	H10	2,953	945	2,008
土木費	久吉ダム	H7	21,865	4,810	17,055
	ベイサイド柳川(県営住宅)	H8	5,033	1,258	3,775
	国道101号鱒ヶ沢BP	H14	10,681	712	9,969
	縄文時遊館	H14	3,917	392	3,525
	新青森県総合運動公園総合体育館	H14	15,341	1,534	13,807
警察費	青森県運転免許センター	H7	6,438	2,833	3,605
	八戸警察署	H13	2,702	540	2,162
教育費	青森県立図書館	H5	4,462	1,160	3,302
	青森県立青森第二高等養護学校	H5	2,352	564	1,788
	青森県総合学校教育センター	H9	10,113	1,820	8,293
	青森県立保健大学	H11	14,253	1,995	12,258
	青森県武道館	H11	12,737	1,783	10,954
	青森県立尾上総合高等学校	H11	2,770	388	2,382
	青森県立北斗高等学校	H11	2,356	330	2,026
	青森県立弘前実業高等学校	H12	2,369	284	2,085
	青森県立八戸北高等学校	H13	2,201	220	1,981
	青森県立青森東高等学校	H16	2,564	103	2,461
	青森県立美術館	H17	11,308	226	11,082

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げた。
- 2 取得年度は完成年度（継続費等の最終年度）、取得価額は継続費等の精算額による。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいない。

5 投資及び出資金明細表（平成17年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末残高
1. 商工関係	11,995
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,680
青森信用組合出えん金	750
(財)21あおもり産業総合支援センター	360
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,998
(社)青い森農林振興公社(旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	797
(社)青い森農林振興公社(旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社)青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社)青森県漁業信用基金協会	1,093
(社)青森県栽培漁業振興協会	273
その他 16件	238
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道(株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,816
(財)地域総合整備財団	150
新むつ小川原(株)	8,601
八戸臨海鉄道(株)	165
(財)八戸地域高度技術振興センター	145
(株)八戸インテリジェントプラザ	220
(財)21あおもり産業総合支援センター	640
(株)八戸港貿易センター	129
(財)むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力(株)	1,814
7. その他	10,879
(財)都道府県会館	1,598
(財)青森学術文化振興財団	1,000
(財)みらい創造財団(旧青森県国際交流協会分)	250
(学)自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル(株)	884
(財)暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	725
合 計	50,488

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしている。
 なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当するが、
 企業会計に対する出資 計 6,212,955千円
 公益信託ボランティア基金 74,409千円
 P C B 廃棄物処理基金 115,000千円
 については、決算書附属書類に記載されていない。

6 貸付金明細表（平成17年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末残高
1. 転貸債に係るもの	1,268
青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,268
2. その他	58,326
（1）商工関係	27,685
消費生活協同組合設備資金貸付金	30
新産業都市建設事業団貸付金	3,000
小規模企業者等設備資金貸付金（特別会計）	303
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	471
中小企業高度化資金貸付金（特別会計）	23,881
（2）農林水産業関係	14,440
農業改良資金貸付金（特別会計）	328
就農支援資金貸付金（特別会計）	265
青い森農林振興公社貸付金	13,064
林業・木材産業改善資金貸付金（特別会計）	136
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	475
新規就農奨励資金貸付金	172
（3）民生・労働関係	5,898
災害援護資金貸付金	12
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	86
介護保険財政安定化基金貸付金	2,313
母子福祉資金貸付金（特別会計）	3,384
寡婦福祉資金貸付金（特別会計）	103
（5）観光・交通関係	2,519
青森県道路公社貸付金	1,832
青森県フェリー埠頭公社貸付金	687
（6）教育関係	5
定時制通信制奨励金貸付金	5
（7）その他	7,779
地域総合整備資金貸付金	1,095
獣医師修学資金貸付金	67
小川原湖広域水道清算事業貸付金	394
看護師等修学資金貸付金	408
青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
大学院修学資金貸付金	5
医師修学資金貸付金	410
合 計	59,594

7 特定目的基金明細表(平成17年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末残高
青森県公共施設等整備基金	8,405
青森県地域振興基金	10,174
青森県発電用施設所在市町村等振興基金	192
青森県環境保全基金	3,000
青森県災害救助基金	447
青森県地域福祉基金	3,154
青森県森林整備担い手対策基金	2,742
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金	3,058
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金	100
青森県美術資料取得等基金	846
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	3,000
青森県介護保険財政安定化基金	1,118
青森県中山間地域等直接支払交付金基金	317
青森県国民健康保険広域化等支援基金	604
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	83
合 計	37,994

8 定額運用基金明細表(平成17年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末残高
青森県市町村振興基金	10,255
青森県発電用施設所在市町村等企業導入促進基金	601
合 計	10,856

9 債務負担行為明細表（平成17年度末）

（単位：百万円）

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	33,034	
(1) 土地の購入に係るもの	141	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	9,636	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	23,257	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(40,031) 112,365	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(40,031) 100,365	以下の（ ）内は設定年度を示す。
青森県土地開発公社（中核工業地団地分）	(3,802) 4,020	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証（H7～17年度）
(財)21あおもり産業総合支援センター	(749) 6,112	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証（H8～17年度）
(財)21あおもり産業総合支援センター（オーダーメイド型貸工場分）	(2,964) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償（H13年度）
(社)青い森農林振興公社（農地保有合理化促進事業分）	(2,049) 13,689	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償（H8～17年度）
(社)青い森農林振興公社	(13,678) 19,192	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償（S63～H17年度）
青森県道路公社	(16,789) 48,452	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償（S60～H4年度、H9～17年度）
(2) 共同発行地方債に係るもの	12,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県との連帯債務（H15～17年度）
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	7,062	
(1) 農林水産関係	6,972	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	90	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	2,869	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載している。
 ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いている。
 また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになる。
 なお、（ ）書きは公社、協会等における借入金元本残高である。

- 3 バランスシートによる財務分析

1 本県の資産・負債等の状況

本県の平成 18 年 3 月 31 日現在の資産合計額は 3 兆 1,832 億円で、平成 17 年 3 月 31 日現在の 3 兆 2,200 億円と比べ 368 億円、率にして 1.1%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものである。

このうち、「有形固定資産」は 2 兆 9,590 億円（構成比 93.0%）で、前年度に比べ 288 億円、率にして 1.0%の減となっている。有形固定資産を目的別にみると、土木費 57.9%（前年度 57.7%）、農林水産業費 27.2%（同 27.6%）、教育費 8.6%（同 8.4%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、衛生費が 23.2%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については 1,642 億円（構成比 5.1%）で、前年度に比べ 53 億円、率にして 3.1%の減となっている。これは、「貸付金」が県道路公社貸付金の減等により減となったこと、「基金」が土地開発基金は増加したものの、公共施設等整備基金等が減となったことによるものである。

「流動資産」については、600 億円（構成比 1.9%）で、前年度に比べ 27 億円、率にして 4.3%の減となっている。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものである。

一方、負債合計額は 1 兆 4,895 億円で、前年度の 1 兆 4,848 億円に比べ 47 億円、率にして 0.3%の増となっている。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は 1 兆 2,853 億円で、前年度に比べ 43 億円、率にして 0.3%の増となっている。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」を上回っているのは、平成 17 年度は、昨年度に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものである。

資産から負債を差し引いた正味資産は 1 兆 6,937 億円で、前年度に比べて 415 億円、率にして 2.4%の減となっている。

2 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率である。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものである。

(単位：百万円，%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151	1,693,679
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1	57.2

3 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移している。

(単位：百万円，年)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
収入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574	748,221
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955	3,183,205
予算額対 資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17	4.25

4 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができる。

(単位：百万円，%)

目的別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		平成18年		
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末		3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	61,126	65,462	67,529	68,387	70,170	2.3	65,560	2.2	6.6
(2) 民生費	11,979	14,509	13,721	13,116	12,805	12,010	0.4	11,198	0.4	6.8
(3) 衛生費	10,849	11,895	13,208	16,285	18,051	20,965	0.7	25,828	0.9	23.2
(4) 労働費	3,212	3,125	2,982	2,802	2,622	2,580	0.1	2,467	0.1	4.4
(5) 農林水産業費	787,277	809,246	827,339	836,570	835,305	824,753	27.6	804,850	27.2	2.4
(6) 商工費	21,460	21,675	21,708	21,530	21,809	21,311	0.7	20,699	0.7	2.9
(7) 土木費	1,522,713	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	1,723,406	57.7	1,714,176	57.9	0.5
(8) 警察費	59,287	61,850	62,924	63,438	62,422	60,930	2.1	59,359	2.0	2.6
(9) 教育費	221,562	229,765	237,284	244,754	247,648	251,406	8.4	254,658	8.6	1.3
(10) その他	237	227	215	204	198	184	0.0	170	0.0	7.6
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	100.0	2,958,965	100.0	1.0

5 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債(流動負債)と、その返済に充て得る資産(流動資産)の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示す。

この比率は減少傾向にあるが、これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによる。

(単位：百万円，%)

項目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763	60,044
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294	101,056
流動比率 (a/b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8	59.4

6 県民一人当たりバランスシート

県民一人当たり資産合計額	2,180 千円	県民一人当たり負債合計額	1,020 千円
(前年度)	2,193 千円)	(前年度)	1,011 千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,160 千円
		(前年度)	1,182 千円)

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144 人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	65,560	45	(1) 県債	1,184,294	811
(2) 民生費	11,198	8	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	25,828	18	物件の購入等	1,377	1
(4) 労働費	2,467	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	804,850	551	債務負担行為計	1,377	1
(6) 商工費	20,699	14	(3) 退職給与引当金	202,799	139
(7) 土木費	1,714,176	1,174	固定負債合計	1,388,470	951
(8) 警察費	59,359	41			
(9) 教育費	254,658	174	2. 流動負債		
(10) その他	170	0	(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	69
有形固定資産合計	2,958,965	2,027	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
			流動負債合計	101,056	69
2. 投資等			負債合計	1,489,526	1,020
(1) 投資及び出資金	50,488	34	[正味資産の部]		
(2) 貸付金	59,594	41	1. 国庫支出金	916,428	628
(3) 基金			2. 一般財源等	777,251	532
特定目的基金	37,994	26	正味資産合計	1,693,679	1,160
土地開発基金	5,264	4			
定額運用基金	10,856	7	資産合計	3,183,205	2,180
基金計	54,114	37			
投資等合計	164,196	112	負債・正味資産合計	3,183,205	2,180
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	7,796	5			
県債管理基金	36,300	25			
歳計現金	9,350	6			
現金・預金計	53,446	36			
(2) 未収金					
県税	2,345	2			
その他	4,253	3			
未収金計	6,598	5			
流動資産合計	60,044	41			

7 バランスシートの経年変化

		H12.3.31現在		H13.3.31現在		H14.3.31現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
借 方	[資産の部]						
	1.有形固定資産						
	(1) 総務費	52,181	1.7	61,126	2.0	65,462	2.0
	(2) 民生費	11,979	0.4	14,509	0.5	13,721	0.4
	(3) 衛生費	10,849	0.4	11,895	0.4	13,208	0.4
	(4) 労働費	3,212	0.1	3,125	0.1	2,982	0.1
	(5) 農林水産業費	782,277	26.2	809,246	26.1	827,339	25.9
	(6) 商工費	21,460	0.7	21,675	0.7	21,708	0.7
	(7) 土木費	1,522,713	50.9	1,589,992	51.2	1,660,033	51.9
	(8) 警察費	59,287	2.0	61,850	2.0	62,924	2.0
	(9) 教育費	221,562	7.4	229,765	7.4	237,284	7.4
	(10) その他	237	0.0	227	0.0	215	0.0
	有形固定資産合計 a	2,685,757	89.8	2,803,410	90.4	2,904,876	90.8
	2.投資等						
	(1) 投資及び出資金	41,140	1.4	50,813	1.6	50,984	1.6
(2) 貸付金	67,272	2.3	67,179	2.2	67,192	2.1	
(3) 基金	78,594	2.6	75,944	2.4	77,498	2.4	
投資等合計	187,006	6.3	193,936	6.2	195,674	6.1	
3.流動資産							
(1) 現金・預金	102,707	3.4	103,853	3.3	94,332	3.0	
(2) 未収金	15,014	0.5	3,158	0.1	3,233	0.1	
流動資産合計 b	117,721	3.9	107,011	3.4	97,565	3.1	
資産合計	2,990,484	100.0	3,104,357	100.0	3,198,115	100.0	
貸 方	[負債の部]						
	1.固定負債						
	(1) 県債	961,529	32.1	1,026,721	33.1	1,077,220	33.7
	(2) 債務負担行為	2,594	0.1	2,380	0.1	2,170	0.1
	(3) 退職給与引当金	202,488	6.8	209,604	6.7	208,274	6.4
	固定負債合計	1,166,611	39.0	1,238,705	39.9	1,287,664	40.2
	2.流動負債						
	(1) 県債翌年度償還予定額	69,106	2.3	74,614	2.4	83,883	2.6
	(2) 翌年度繰上充用金						
	流動負債合計 c	69,106	2.3	74,614	2.4	83,883	2.6
負債合計	1,235,717	41.3	1,313,319	42.3	1,371,547	42.8	
[正味資産の部]							
1.国庫支出金	877,011	29.3	905,261	29.2	932,553	29.2	
2.一般財源等	877,756	29.4	885,777	28.5	894,015	28.0	
正味資産合計 d	1,754,767	58.7	1,791,038	57.7	1,826,568	57.2	
負債・正味資産合計	2,990,484	100.0	3,104,357	100.0	3,198,115	100.0	

(単位：百万円，%)

H15.3.31現在		H16.3.31現在		H17.3.31現在 A		H18.3.31現在 B		増減(B-A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
67,529	2.1	68,387	2.1	70,170	2.2	65,560	2.1	4,610	6.6
13,116	0.4	12,805	0.4	12,010	0.4	11,198	0.3	812	6.8
16,285	0.5	18,051	0.6	20,965	0.6	25,828	0.8	4,863	23.2
2,802	0.1	2,622	0.1	2,580	0.1	2,467	0.1	113	4.4
836,570	25.8	835,305	25.7	824,753	25.6	804,850	25.3	19,903	2.4
21,530	0.7	21,809	0.7	21,311	0.7	20,699	0.6	612	2.9
1,713,203	52.8	1,726,468	53.1	1,723,406	53.5	1,714,176	53.9	9,230	0.5
63,438	1.9	62,422	2.0	60,930	1.9	59,359	1.9	1,571	2.6
244,754	7.5	247,648	7.6	251,406	7.8	254,658	8.0	3,252	1.3
204	0.0	198	0.0	184	0.0	170	0.0	14	7.6
2,979,431	91.8	2,995,715	92.3	2,987,715	92.8	2,958,965	93.0	28,750	1.0
51,038	1.6	50,314	1.5	50,746	1.6	50,488	1.6	258	0.5
68,229	2.1	66,491	2.0	63,183	2.0	59,594	1.9	3,589	5.7
67,046	2.1	63,840	2.0	55,548	1.7	54,114	1.6	1,434	2.6
186,313	5.8	180,645	5.5	169,477	5.3	164,196	5.1	5,281	3.1
75,658	2.3	69,933	2.2	58,330	1.8	53,446	1.7	4,884	8.4
3,604	0.1	3,841	0.1	4,433	0.1	6,598	0.2	2,165	48.8
79,262	2.4	73,774	2.3	62,763	1.9	60,044	1.9	2,719	4.3
3,245,006	100.0	3,250,134	100.1	3,219,955	100.0	3,183,205	100.0	36,750	1.1
1,143,260	35.2	1,172,222	36.1	1,177,673	36.6	1,184,294	37.2	6,621	0.6
1,965	0.1	1,765	0.1	1,569	0.0	1,377	0.0	192	12.2
207,038	6.4	202,583	6.2	202,268	6.3	202,799	6.4	531	0.3
1,352,263	41.7	1,376,570	42.4	1,381,510	42.9	1,388,470	43.6	6,960	0.5
91,729	2.8	100,844	3.1	103,294	3.2	101,056	3.2	2,238	2.2
91,729	2.8	100,844	3.1	103,294	3.2	101,056	3.2	2,238	2.2
1,443,992	44.5	1,477,414	45.5	1,484,804	46.1	1,489,526	46.8	4,722	0.3
936,556	28.9	936,501	28.8	926,899	28.8	916,428	28.8	10,471	1.1
864,458	26.6	836,219	25.7	808,252	25.1	777,251	24.4	31,001	3.8
1,801,014	55.5	1,772,720	54.5	1,735,151	53.9	1,693,679	53.2	41,472	2.4
3,245,006	100.0	3,250,134	100.0	3,219,955	100.0	3,183,205	100.0	36,750	1.1

青森県普通会計行政コスト計算書

- 1 行政コスト計算書（平成17年4月1日～

〔行政コスト〕

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る も の	(1) 人件費	192,208	31.9	935	7,772	4,786	5,599	1,167
	(2) 退職給与引当金繰入	17,251	2.9	9	869	1,016	228	25
	小 計	209,459	34.8	926	8,641	5,802	5,827	1,192
2 物 に 係 る も の	(1) 物件費	27,745	4.6	153	4,600	3,564	1,922	455
	(2) 維持補修費	7,692	1.3	0	630	1	6	0
	(3) 減価償却費	146,891	24.4	0	2,848	850	1,409	168
	小 計	182,328	30.3	153	8,078	4,415	3,337	623
3 移 転 支 出 的 な も の	(1) 扶助費	17,340	2.9	/	/	13,986	3,023	/
	(2) 補助費等	98,734	16.4	190	8,610	44,920	6,530	278
	(3) 繰出金	4,200	0.7	/	0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	52,648	8.7	0	18,548	1,335	3,382	5
	小 計	172,922	28.7	190	27,158	60,241	12,935	283
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	8,890	1.5	/	/	/	/	/
	(2) 公債費（利子分のみ）	24,381	4.0	/	/	/	/	/
	(3) 不納欠損額	300	0.0	/	/	/	/	/
	(4) 特別損失	3,548	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	37,119	6.2	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		601,828	100.0	1,269	43,877	70,458	22,099	2,098
(構成比率)		/	100.0	0.2	7.3	11.7	3.7	0.3

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等 b	35,362	/	0	5,532	2,657	2,945	10
	b / a	5.9	/	0.0	12.6	3.8	13.3	0.5
2	国 庫 支 出 金 c	97,858	/	/	5,983	11,848	7,775	387
	c / a	16.3	/	/	13.6	16.8	35.2	18.4
3	一 般 財 源 d	394,700	/	/	/	/	/	/
	d / a	65.6	/	/	/	/	/	/
	収入 (b+c+d) e	527,920	/	/	/	/	/	/
4	正味資産国庫 支出金償却額 f	42,907	/	/	/	/	/	/
5	期首一般財源等	808,252	/	/	/	/	/	/
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	31,001	/	/	/	/	/	/
6	期末一般財源等	777,251	/	/	/	/	/	/

⇒ 「使用料・手数料等」 「分担金及び負担金」、
「一般財源」 …………… 「県税」、「地方消費

⇒ 平成16年3月31日現在バランスシートの正

⇒ 平成17年3月31日現在バランスシートの正

平成18年3月31日)

(単位:百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
12,886	2,101	4,620	23,960	128,382			0		
1,105	553	361	1,663	11,440			0		
13,991	2,654	4,981	25,623	139,822			0		
2,582	1,139	1,944	4,107	7,234		45	0		
154	1	6,169	456	275					
52,316	1,269	77,573	3,908	6,550					
55,052	2,409	85,686	8,471	14,059		45	0		
				331					
7,824	4,689	403	261	7,471	0	361	17,197		
46	10	4,144	0	0			0		
13,991	1,292	11,993	0	2,102					
21,861	5,991	16,540	261	9,904	0	361	17,197		
					8,890				
						24,381			
								300	
0	0	0	0	0	0				3,548
0	0	0	0	0	8,890	24,381		300	3,548
90,904	11,054	107,207	34,355	163,785	8,890	24,787	17,197	300	3,548
15.1	1.8	17.8	5.7	27.2	1.5	4.1	2.9	0.1	0.6

6,784	1,320	8,389	1,765	4,724	1	1,235	0		
7.5	11.9	7.8	5.1	2.9	0.0	5.0	0.0		
12,885	1,518	13,265	345	32,667	6,002	5,183	0		
14.2	13.7	12.4	1.0	19.9	67.5	20.9	0.0		

「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金元金収入以外の諸収入」

税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」及び「交通安全対策特別交付金」

味資産・一般財源等と同額

味資産・一般財源等と同額

< 行政コスト計算書作成手法 >

作成上の基本的前提

- 1 対象会計範囲
普通会計

- 2 行政コスト計算書作成の対象期間
平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間

- 3 出納整理期間
出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものとして処理。

- 4 基礎数値
平成17年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成17年度に発生したコストを加えて作成。

行政コスト

- 1 計上を行うコストの範囲
当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

< 各経費の説明 >

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支出的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の平成17年度の決算額を計上。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上。

特別損失については、「しもきた克雪ドーム」のむつ市に対する譲与に伴う償却損を計上。

収入項目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金として整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととする。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上。

- 2 行政コスト計算書の概要

1 概要

本県の平成 17 年度における「行政コスト」の総額は 6,018 億円で、平成 16 年度の 5,976 億円と比べ 42 億円、率にして 0.7%の増となっている。

一方、「収入」は 5,279 億円で前年度と比べ 51 億円、率にして 1.0%の増となっている。

「行政コスト」と「収入」との差は 739 億円で平成 16 年度とほぼ同額となっている。これに、「正味資産国庫支出金償却額」429 億円を加味した本年度における一般財源等増減額は 310 億円の減で、前年度と比べ 30 億円の減となった。

2 行政コスト

(1) 性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が 34.8%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の 30.3%、「移転支出的なもの」の 28.7%となっている。

「人に係るもの」では 66.8%が教育費、12.2%が警察費、6.7%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では 47.0%が土木費、30.2%が農林水産業費、7.7%が教育費、「移転支出的なもの」では 34.8%が民生費、15.7%が総務費、12.6%が農林水産業費となっている。

「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,095 億円で前年度に比べ 22 億円、率にして 1.0%の減となっているが、これは、職員数の減等によるものである。

また、退職給与引当金繰入が減となっているのは、職員数の減等により、所要額が減となったことによるものである。

「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は 1,823 億円で、前年度と比べ 5 億円、率にして 0.3%の減となっているが、これは、緊急地域雇用創出特別交付金事業の減等に伴う物件費の減等によるものである。

「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は 1,729 億円で、前年度と比べ 3 億円、率にして 0.2%の増となっているが、これは、国民健康保険における財政調整県交付金の創設等に伴う補助費等の増等によるものである。

「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は 371 億円で、前年度と比べ 66 億円、率にして 21.6%の増となっているが、これは、災害復旧事業費の増の他、しもきた克雪ドームのむつ市への譲与に伴う償却損等によるものである。

(2) 目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が 27.2%と最も大きく、次いで土木費の 17.8%、農林水産業費の 15.1%、民生費の 11.7%となっており、その概要は以下のとおりである。

教育費

教育費は 1,638 億円で、その 85.4%が「人に係るもの」である。前年度と比べると 8 億円、率にして 0.5%の減となっているが、これは、職員数の減等による人件費の減等によるものである。

土木費

土木費は 1,072 億円で、その 79.9%が「物に係るもの」である。前年度と比べると 1 億円、率にして 0.1%の増となっているが、これは、「物に係るもの」の除雪関係費の増等による維持補修費の増等によるものである。

農林水産業費

農林水産業費は 909 億円で、その 60.6%が「物に係るもの」、24.0%が「移転支出的なもの」である。前年度と比べると 32 億円、率にして 3.4%の減となっているが、これは、「移転支出的なもの」の普通建設事業費の減等によるものである。

民生費

民生費は 705 億円で、その 85.5%が「移転支出的なもの」である。前年度と比べると 59 億円、率にして 9.1%の増となっているが、これは、「移転支出的なもの」の補助費等の増等によるものである。

3 収入

(1) 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は 354 億円で、前年度と比べ 32 億円、率にして 8.2%の減となっており、行政コストに占める割合は 5.9%となっているが、これは、分・負担金 37 億円の減等によるものである。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の総額は 979 億円で、前年度と比べ 93 億円、率にして 8.7%の減となっており、行政コストに占める割合は 16.3%となっている。これは、教育費における義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置に伴う減等によるものである。

(3) 一般財源

一般財源の総額は 3,947 億円で、前年度と比べ 176 億円、率にして 4.7%の増となっており、行政コストに占める割合は 65.6%となっている。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増等による地方譲与税の増等によるものである。

4 県民一人当たり行政コスト計算書

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,460,144 人

	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	
1 人 に 係 る も の	(1) 人件費	131,637	31.9	641	5,323	3,278	3,835	799
	(2) 退職給与引当金繰入	11,814	2.9	6	595	696	156	17
	小 計	143,451	34.8	635	5,918	3,974	3,991	816
2 物 に 係 る も の	(1) 物件費	19,002	4.6	105	3,150	2,441	1,316	312
	(2) 維持補修費	5,268	1.3	0	432	1	4	0
	(3) 減価償却費	100,600	24.4	0	1,951	582	965	115
	小 計	124,870	30.3	105	5,533	3,024	2,285	427
3 移 転 支 出 的 な も の	(1) 扶助費	11,877	2.9			9,579	2,071	
	(2) 補助費等	67,619	16.4	130	5,897	30,764	4,472	190
	(3) 繰出金	2,876	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	36,057	8.7	0	12,703	914	2,316	4
	小 計	118,429	28.7	130	18,600	41,257	8,859	194
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	6,088	1.5					
	(2) 公債費(利子分のみ)	16,698	4.1					
	(3) 不納欠損額	205	0.0					
	(4) 特別損失	2,430	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	25,421	6.2	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a	412,171	100.0	870	30,051	48,255	15,135	1,437	
(構成比率)	100.0		0.2	7.3	11.7	3.7	0.3	

(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
8,825	1,439	3,164	16,409	87,924			0		
757	378	247	1,139	7,835			0		
9,582	1,817	3,411	17,548	95,759			0		
1,769	780	1,331	2,813	4,954		31	0		
105	1	4,225	312	188					
35,829	869	53,127	2,676	4,486					
37,703	1,650	58,683	5,801	9,628		31	0		
				227					
5,358	3,211	276	179	5,117	0	247	11,778		
31	7	2,838	0	0			0		
9,582	885	8,213	0	1,440					
14,971	4,103	11,327	179	6,784	0	247	11,778		
					6,088				
						16,698			
								205	
0	0	0	0	0	0				2,430
0	0	0	0	0	6,088	16,698		205	2,430
62,256	7,570	73,421	23,528	112,171	6,088	16,976	11,778	205	2,430
15.1	1.8	17.8	5.7	27.2	1.5	4.1	2.9	0.1	0.6

5 行政目的別行政コストの割合

〔行政コスト〕

区 分		合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの		
			人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費
議 会 費	金 額	1,269	935	9	926	153		
	構成比	0.2	73.7	0.7	73.0	12.1	0.0	0.0
総 務 費	金 額	43,877	7,772	869	8,641	4,600	630	2,848
	構成比	7.3	17.7	2.0	19.7	10.5	1.4	6.5
民 生 費	金 額	70,458	4,786	1,016	5,802	3,564	1	850
	構成比	11.7	6.8	1.4	8.2	5.1	0.0	1.2
衛 生 費	金 額	22,099	5,599	228	5,827	1,922	6	1,409
	構成比	3.7	25.4	1.0	26.4	8.7	0.0	6.4
労 働 費	金 額	2,098	1,167	25	1,192	455		168
	構成比	0.3	55.6	1.2	56.8	21.7	0.0	8.0
農 林 水 産 業 費	金 額	90,904	12,886	1,105	13,991	2,582	154	52,316
	構成比	15.1	14.2	1.2	15.4	2.8	0.2	57.6
商 工 費	金 額	11,054	2,101	553	2,654	1,139	1	1,269
	構成比	1.8	19.0	5.0	24.0	10.3	0.0	11.5
土 木 費	金 額	107,207	4,620	361	4,981	1,944	6,169	77,573
	構成比	17.8	4.3	0.3	4.6	1.8	5.7	72.4
警 察 費	金 額	34,355	23,960	1,663	25,623	4,107	456	3,908
	構成比	5.7	69.8	4.8	74.6	12.0	1.3	11.4
教 育 費	金 額	163,785	128,382	11,440	139,822	7,234	275	6,550
	構成比	27.2	78.4	7.0	85.4	4.4	0.2	4.0
災 害 復 旧 費	金 額	8,890						
	構成比	1.5						
公 債 費	金 額	24,787				45		
	構成比	4.1				0.2		
諸 支 出 金	金 額	17,197			0			
	構成比	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
不 納 欠 損 額	金 額	300						
	構成比	0.1						
特 別 損 失	金 額	3,548						
	構成比	0.6						
合 計	金 額	601,828	192,208	17,251	209,459	27,745	7,692	146,891
	構成比	100.0	31.9	2.9	34.8	4.6	1.3	24.4

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示す。
 表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示す。
 表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示す。
 網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示す。

(単位：百万円，%)

[収入]

3. 移転支出的なもの					小計	4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
小計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費				
153		190			190			
12.1		15.0		0.0	15.0		0.0	
8,078		8,610		18,548	27,158		5,532	5,983
18.4		19.6	0.0	42.3	61.9		12.6	13.6
4,415	13,986	44,920		1,335	60,241		2,657	11,848
6.3	19.8	63.8	0.0	1.9	85.5		3.8	16.8
3,337	3,023	6,530		3,382	12,935		2,945	7,775
15.1	13.7	29.5	0.0	15.3	58.5		13.3	35.2
623		278		5	283		10	387
29.7		13.3	0.0	0.2	13.5		0.5	18.4
55,052		7,824	46	13,991	21,861		6,784	12,885
60.6		8.6	0.1	15.3	24.0		7.5	14.2
2,409		4,689	10	1,292	5,991		1,320	1,518
21.8		42.4	0.1	11.7	54.2		11.9	13.7
85,686		403	4,144	11,993	16,540		8,389	13,265
79.9		0.4	3.8	11.2	15.4		7.8	12.4
8,471		261			261		1,765	345
24.7		0.8	0.0	0.0	0.8		5.1	1.0
14,059	331	7,471		2,102	9,904		4,724	32,667
8.6	0.2	4.5	0.0	1.3	6.0		2.9	19.9
		0			0	8,890	1	6,002
		0.0			0.0	100.0	0.0	67.5
45		361			361	24,381	1,235	5,183
0.2		1.5			1.5	98.4	5.0	20.9
0		17,197			17,197			
0.0		100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
						300		
						100.0		
						3,548		
						100.0		
182,328	17,340	98,734	4,200	52,648	172,922	37,119	35,362	97,858
30.3	2.9	16.4	0.7	8.7	28.7	6.2		

6 行政目的別行政コスト対前年度比較

[行政コスト]

区 分		合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの			
			人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計
議 会 費	増減額	29	3	19	16	8	0	0	8
	増減率	2.2	0.3	190.0	1.7	5.0	-	-	5.0
総 務 費	増減額	2,941	3,705	432	3,273	345	14	46	313
	増減率	6.3	32.3	98.9	27.5	7.0	2.2	1.6	3.7
民 生 費	増減額	5,898	854	78	932	39	0	4	43
	増減率	9.1	21.7	8.3	19.1	1.1	0.0	0.5	1.0
衛 生 費	増減額	537	124	37	161	99	3	219	117
	増減率	2.5	2.3	19.4	2.8	4.9	33.3	18.4	3.6
労 働 費	増減額	980	44	54	98	71	0	6	77
	増減率	31.8	3.9	186.2	9.0	13.5	-	3.4	11.0
農 林 水 産 業 費	増減額	3,195	1,247	357	890	136	15	439	560
	増減率	3.4	10.7	24.4	6.8	5.0	10.8	0.8	1.0
商 工 費	増減額	846	333	311	644	213	0	3	216
	増減率	8.3	18.8	128.5	32.0	15.8	0.0	0.2	8.2
土 木 費	増減額	120	768	154	614	611	452	360	201
	増減率	0.1	19.9	29.9	14.1	23.9	7.9	0.5	0.2
警 察 費	増減額	400	152	244	396	24	32	28	28
	増減率	1.2	0.6	12.8	1.5	0.6	7.5	0.7	0.3
教 育 費	増減額	811	1,502	306	1,808	167	4	200	363
	増減率	0.5	1.2	2.6	1.3	2.4	1.4	3.1	2.7
災 害 復 旧 費	増減額	5,276							
	増減率	146.0							
公 債 費	増減額	2,237				18			18
	増減率	8.3				28.6			28.6
諸 支 出 金	増減額	1,407	0	0	0	0			0
	増減率	7.6	-	-	-	-			-
不 納 欠 損 額	増減額	25							
	増減率	7.7							
特 別 損 失	増減額	3,548							
	増減率	皆増							
合 計	増減額	4,200	1,986	168	2,154	1,349	478	345	526
	増減率	0.7	1.0	1.0	1.0	4.6	6.6	0.2	0.3

(単位：百万円，%)

[収入]

3. 移転支的なもの					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費	小計			
	5		0	5		0	
	2.6		-	2.6		-	
	92	0	553	645		1,491	761
	1.1	-	3.1	2.4		36.9	14.6
2,604	7,437	0	176	5,009		111	3,178
15.7	19.8	-	15.2	9.1		4.4	21.2
240	49	0	30	259		772	27
8.6	0.8	-	0.9	2.0		35.5	0.3
	1,006	0	5	1,001		5	118
	78.3	-	-	78.0		33.3	23.4
	861	34	2,630	3,525		3,605	960
	9.9	-	15.8	13.9		34.7	6.9
	474	10	46	418		1,245	323
	11.2	50.0	3.4	7.5		48.5	17.5
	57	37	789	695		804	1,721
	16.5	0.9	6.2	4.0		8.7	11.5
	31	0	1	32		60	10
	10.6	-	100.0	10.9		3.3	3.0
91	209	0	334	634		100	5,203
37.9	2.9	-	18.9	6.8		2.2	13.7
	0			0	5,276	0	3,736
	-			-	146.0	-	164.9
	19			19	2,200	87	2,291
	5.0			5.0	8.3	7.6	30.7
	1,407	0		1,407		0	0
	7.6	-		7.6		-	-
					25		
					7.7		
					3,548		
					皆増		
2,273	4,989	7	2,428	281	6,599	3,158	9,314
11.6	5.3	0.2	4.4	0.2	21.6	8.2	8.7

7 行政コスト計算書の経年変化

区 分	H13.3.31現在		H14.3.31現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1 人に係るもの				
(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
小 計	235,732	36.2	228,865	36.6
2 物に係るもの				
(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
小 計	168,279	25.9	171,982	27.5
3 移転支的なもの				
(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
(3) 繰出金	1,689	0.3	1,999	0.3
(4) 普通建設事業費	71,414	10.9	65,726	10.5
小 計	191,628	29.4	188,631	30.1
4 その他				
(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
(2) 公債費（利子分のみ）	32,037	4.9	30,916	4.9
(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2
小 計	55,244	8.5	36,461	5.8
行政コスト 計 a	650,883	100.0	625,939	100.0
1. 使用料・手数料等 b	38,620	5.9	40,475	6.5
2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.2
収入 (b+c+d) e	614,762		589,116	
4. 正味資産国庫支出金償却額 f	44,142		45,061	
5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,021		8,238	
6. 期末一般財源等	885,777		894,015	

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示す。

(単位：百万円，%)

H15.3.31現在		H16.3.31現在		H17.3.31現在 A		H18.3.31現在 B		増減(B-A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
201,733	32.1	199,630	33.4	194,194	32.3	192,208	31.9	1,986	1.0
19,539	3.1	15,079	2.5	17,419	2.9	17,251	2.9	168	1.0
221,272	35.2	214,709	35.9	211,613	35.2	209,459	34.8	2,154	1.0
28,987	4.6	28,977	4.8	29,094	4.8	27,745	4.6	1,349	4.6
6,309	1.0	5,471	0.9	7,214	1.2	7,692	1.3	478	6.6
142,913	22.8	145,341	24.3	146,546	24.4	146,891	24.4	345	0.2
178,209	28.4	179,789	30.0	182,854	30.4	182,328	30.3	526	0.3
24,897	4.0	19,001	3.2	19,613	3.3	17,340	2.9	2,273	11.6
94,315	15.0	94,332	15.8	93,745	15.6	98,734	16.4	4,989	5.3
12,974	2.0	3,959	0.7	4,207	0.7	4,200	0.7	7	0.2
57,084	9.1	53,080	8.8	55,076	9.2	52,648	8.7	2,428	4.4
189,270	30.1	170,372	28.5	172,641	28.8	172,922	28.7	281	0.2
5,771	1.0	6,008	1.0	3,614	0.6	8,890	1.5	5,276	146.0
29,826	4.7	27,548	4.6	26,581	4.4	24,381	4.0	2,200	8.3
166	0.0	209	0.0	325	0.1	300	0.1	25	7.7
3,597	0.6	0	0.0	0	0.0	3,548	0.6	3,548	皆増
39,360	6.3	33,765	5.6	30,520	5.1	37,119	6.2	6,599	21.6
628,111	100.0	598,635	100.0	597,628	99.5	601,828	100.0	4,200	0.7
37,546	6.0	33,731	5.6	38,520	6.4	35,362	5.9	3,158	8.2
119,857	19.1	110,497	18.5	107,172	17.8	97,858	16.3	9,314	8.7
394,702	62.8	379,611	63.4	377,130	62.7	394,700	65.6	17,570	4.7
552,105		523,839		522,822		527,920		5,098	1.0
46,449		46,557		46,839		42,907		3,932	8.4
894,015		864,458		836,219		808,252		27,967	3.3
29,557		28,239		27,967		31,001		3,034	10.8
864,458		836,219		808,252		777,251		31,001	3.8

青森県全体のバランスシート

- 1 県全体のバランスシート(平成18年3月31日現在)

	普通会計 A	法適用企業				港湾整備事業特別会計	
		病院	電気	工業用水道	観光施設	港湾整備事業	宅地造成
【資産の部】							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	65,560						
(2) 民生費	11,198						
(3) 衛生費	25,828						
(4) 労働費	2,467						
(5) 農林水産業費	804,850						
(6) 商工費	20,699						
(7) 土木費	1,714,176						
(8) 警察費	59,359						
(9) 教育費	254,658						
(10) その他	170						
合計	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	50,488				1		
(2) 貸付金	59,594						
(3) 基金	54,114						
(4) その他		31	12	1	73		
合計	164,196	31	12	1	74		
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	53,446	2,365	959	1,729	11	20	
(2) 未収金	6,598	2,788	33	91	7		
(3) その他		183	9	9			
合計	60,044	5,336	1,001	1,829	18	20	
4. 繰延勘定		807					
資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 県債	1,184,294	8,177	536	2,807		13,095	5,094
(2) 債務負担行為	1,377						
(3) 引当金	202,799	6,208	229	217		38	
(うち退職給与引当金)	202,799	6,208	178	217		38	
(その他引当金)			51				
(4) 他会計借入金		5,400					
(5) その他							
合計	1,388,470	19,785	765	3,024		13,133	5,094
2. 流動負債							
(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	1,437	22	141		1,445	1,191
(2) 翌年度繰上充用金							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							
(4) その他		2,605	4	21	4		
合計	101,056	4,042	26	162	4	1,445	1,191
負債合計	1,489,526	23,827	791	3,186	4	14,578	6,285
【正味資産の部】							
正味資産合計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688
負債・正味資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
 債務保証又は損失補償に係るもの【限度額】
 (債務保証又は損失補償に係るもの【借入金実残高】)
 利子補給等に係るもの
 その他

34,194
 112,365
 (40,031)
 7,062
 2,869

(単位：百万円)

公営事業会計					(小計) B	(合計) A+B=C	個別会計間の 調整後の純計 D	連単 比率 D/A
法非適用企業								
下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の 一部及び過 疎地域下水 道整備事業	農業集落排 水事業費	駐車場事業 特別会計				
81,134	59,558	18,559	3,017	2,757	145,835	3,104,800	3,104,800	1.05
					1	50,489	44,276	
						59,594	54,194	
						54,114	54,114	
					117	117	117	
					118	164,314	152,701	0.93
230	134	96		4	5,318	58,764	58,764	
39		39			2,958	9,556	9,556	
					201	201	201	
269	134	135		4	8,477	68,521	68,521	1.14
					807	807	807	-
81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05
16,178	11,586	4,004	588	1,389	47,276	1,231,570	1,231,570	
						1,377	1,377	
57	57				6,749	209,548	209,548	
57	57				6,698	209,497	209,497	
					51	51	51	
					5,400	5,400		
16,235	11,643	4,004	588	1,389	59,425	1,447,895	1,442,495	1.04
870	693	145	32	315	5,421	106,477	106,477	
					2,634	2,634	2,634	
870	693	145	32	315	8,055	109,111	109,111	1.08
17,105	12,336	4,149	620	1,704	67,480	1,557,006	1,551,606	1.04
64,298	47,356	14,545	2,397	1,057	87,757	1,781,436	1,775,223	1.05
81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05

(本表に計上したものを除く)

＜ 県全体のバランスシート作成手法 ＞

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別事業会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準ずる。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成 17 年度地方公営企業の決算統計データ

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ

法適用企業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

- (1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上。
- (2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上。
- (3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

- (1) 「繰延勘定」については、[資産の部]に項目を設け、計上。
- (2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理。
- (3) 「借入資本金」については、[負債の部]に項目を設け、計上。
- (4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産]に一括計上。
- (5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとした。

会計名	区分	耐用年数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成17年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺。

- 2 バランスシートによる財務分析

1 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	個別会計間の 調整後の純計 D	連単比率(D/A)
資産合計	3,183,205	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,958,965)	(145,835)	(3,104,800)	(3,104,800)	(1.05倍)
負債合計	1,489,526	67,480	1,557,006	1,551,606	1.04倍
正味資産合計	1,693,679	87,757	1,781,436	1,775,223	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆3,268億円となり、普通会計の1.04倍となっている。
そのうち、有形固定資産は3兆1,048億円で、普通会計の1.05倍の規模となった。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,516億円で、普通会計の1.04倍の規模となった。

本県全体の正味資産は1兆7,752億円で、普通会計の1.05倍となった。

2 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものである。

(単位：百万円, %)

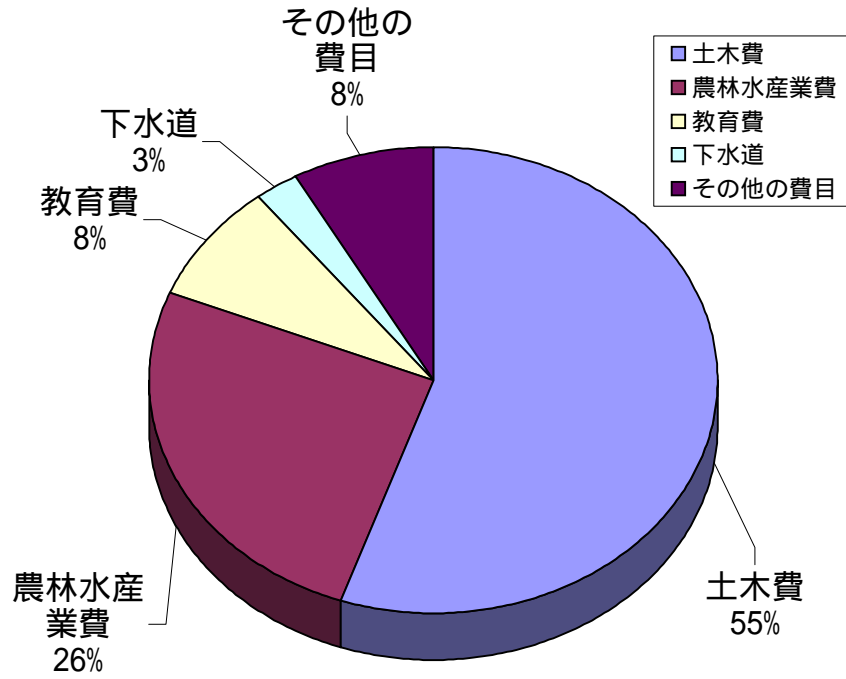
項目	普通会計	法適用企業				法非適用事業				計	個別会計間の 調整後の 純計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	港湾	宅地造成	下水道	駐車場		
有形固定 資産残高	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973	81,134	2,757	3,104,800	3,104,800
正味資産合 計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688	64,298	1,057	1,781,436	1,775,223
社会資本負 担比率	57.2	10.3	114.6	71.1	103.3	28.7	51.6	79.2	38.3	57.4	57.2

3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円, %)

	金額	構成比
総務費	65,560	2.1
民生費	11,198	0.4
衛生費	25,828	0.8
労働費	2,467	0.1
農林水産業費	804,850	25.9
商工費	20,699	0.7
土木費	1,714,176	55.2
警察費	59,359	1.9
教育費	254,658	8.2
その他	170	0.0
病院	19,677	0.6
電気	1,521	0.0
工業用水道	4,687	0.2
観光施設	2,671	0.1
駐車場	2,757	0.1
港湾	20,415	0.7
宅地造成	12,973	0.4
下水道	81,134	2.6
有形固定資産計	3,104,800	100.0

有形固定資産の行政目的別割合



4 県民一人当たりのバランスシート（県全体分）

県民一人当たりの資産合計額(調整後) 2,279 千円 県民一人当たりの負
 (前年度 2,292 千円) 県民一人当たりの正

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144 人

	普通会計 A	法適用企業				
		病院	電気	工業用水道	観光施設	港湾
[資産の部]						
1.有形固定資産						
(1) 総務費	45					
(2) 民生費	8					
(3) 衛生費	18					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	551					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,174					
(8) 警察費	41					
(9) 教育費	174					
(10)その他	0					
合計	2,027	13	1	3	2	14
2.投資等						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	41	0	0	0	0	0
(3) 基金	37	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	112	0	0	0	0	0
3.流動資産						
(1)現金・預金	37	2	1	1	0	0
(2)未収金	4	2	0	0	0	0
(3)その他		0	0	0	0	0
合計	41	4	1	1	0	0
4.繰延勘定						
		1	0	0	0	0
資産合計	2,180	18	2	4	2	14
[負債の部]						
1.固定負債						
(1) 県債	811	6	0	2	0	9
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	139	4	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	139	4	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	951	14	0	2	0	9
2.流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	69	1	0	0	0	1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		2	0	0	0	0
合計	69	3	0	0	0	1
負債合計	1,020	17	0	2	0	10
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,160	1	2	2	2	4
負債・正味資産合計	2,180	18	2	4	2	14

債合計額 1,062 千円
 (前年度 1,055 千円)
 味資産合計額 1,217 千円
 (前年度 1,237 千円)

(単位：千円)

公営事業会計							(小計) B	(合計) A+B	(調整後)
法非適用企業					駐車場				
宅地造成	下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)					
9	56	41	13	2	2	100	2,127	2,127	
0	0	0	0	0	0	0	34	30	
0	0	0	0	0	0	0	41	37	
0	0	0	0	0	0	0	37	37	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	112	104	
0	0	0	0	0	0	4	41	41	
0	0	0	0	0	0	2	6	6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	6	47	47	
0	0	0	0	0	0	1	1	1	
9	56	41	13	2	2	107	2,287	2,279	
3	11	8	3	0	1	32	843	843	
0	0	0	0	0	0	0	1	1	
0	0	0	0	0	0	4	143	143	
0	0	0	0	0	0	4	143	143	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	4	4	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	11	8	3	0	1	40	991	987	
1	1	0	0	0	0	4	73	73	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	2	2	2	
1	1	0	0	0	0	6	75	75	
4	11	8	3	0	1	45	1,065	1,062	
5	45	33	10	2	1	62	1,222	1,217	
9	56	41	13	2	2	107	2,287	2,279	

参 考 资 料

(参考資料)

全国との比較

(1) バランスシート(平成17年3月31日現在)

(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国43道府県との比較)

	人口 (H17.3住基) (人)	資産合計額 (百万円)	負債合計額 (百万円)	正味資産 合計額 (百万円)	社会資本の 世代間比率 (%)	予算額対 資産比率 (%)	流動比率 (%)	県民一人当たり		
								資産合計額 (千円)	負債合計額 (千円)	正味資産 合計額 (千円)
北海道	5,653,027	9,184,388	5,954,707	3,229,681	36.9	3.50	31.5	1,625	1,053	571
青森県	25位 1,472,631	16位 3,219,955	17位 1,484,804	13位 1,735,151	21位 58.1	16位 4.17	26位 60.8	15位 2,187	14位 1,008	16位 1,178
岩手県	1,397,139	3,038,185	1,577,937	1,460,248	52.4	4.07	60.9	2,175	1,129	1,045
宮城県	2,351,898	3,005,909	1,585,529	1,420,380	52.1	3.73	59.0	1,278	674	604
秋田県	1,166,634	2,956,806	1,354,053	1,602,753	58.9	4.25	68.6	2,534	1,161	1,374
福島県	2,110,337	3,350,109	1,412,591	1,937,518	62.5	3.83	62.9	1,587	669	918
茨城県	2,992,660	3,623,604	1,861,955	1,761,649	55.8	3.59	77.8	1,211	622	589
栃木県	2,010,710	2,569,706	1,199,839	1,369,868	59.5	3.13	106.1	1,278	597	681
群馬県	2,022,460	2,454,329	1,191,875	1,262,454	55.6	3.24	86.2	1,214	589	624
埼玉県	7,002,824	5,080,979	3,506,843	1,574,136	35.2	3.26	45.4	726	501	225
千葉県	6,023,696	4,550,393	2,831,416	1,718,978	41.4	3.13	31.4	755	470	285
新潟県	2,449,888	5,515,666	2,709,140	2,806,526	56.8	3.54	31.9	2,251	1,106	1,146
富山県	1,117,688	2,542,504	1,150,112	1,392,392	58.9	4.63	58.8	2,275	1,029	1,246
石川県	1,173,849	2,510,606	1,269,693	1,240,913	54.6	4.62	90.1	2,139	1,082	1,057
福井県	823,652	2,160,234	925,390	1,234,844	63.2	4.27	86.6	2,623	1,124	1,499
山梨県	881,966	2,399,360	962,264	1,437,096	65.7	4.94	98.6	2,720	1,091	1,629
長野県	2,196,828	3,695,700	1,864,200	1,831,500	52.0	4.22	49.7	1,682	849	834
静岡県	3,776,552	4,472,972	2,640,829	1,832,143	44.7	3.93	74.5	1,184	699	485
愛知県	7,072,191	6,189,523	4,411,134	1,778,390	33.8	2.91	24.7	875	624	251
三重県	1,859,896	2,545,343	1,118,415	1,426,928	63.5	3.69	105.1	1,369	601	767
滋賀県	1,360,552	1,989,022	1,050,699	938,323	53.3	3.80	76.0	1,462	772	690
京都府	2,567,874	2,058,875	1,342,071	716,804	38.4	2.54	36.6	802	523	279
大阪府	8,659,435	6,901,156	4,967,052	1,934,104	33.6	2.60	26.3	797	574	223
兵庫県	5,577,609	6,774,600	4,390,900	2,383,700	43.3	3.22	6.6	1,215	787	427
奈良県	1,435,622	1,906,861	1,101,606	805,255	48.3	3.89	127.4	1,328	767	561
和歌山県	1,068,415	2,144,018	884,585	1,259,433	65.1	4.11	90.2	2,007	828	1,179
鳥取県	613,601	1,778,235	682,398	1,095,837	69.1	4.37	147.3	2,898	1,112	1,786
島根県	749,700	2,839,528	1,173,839	1,665,690	64.9	4.82	97.6	3,788	1,566	2,222
岡山県	1,957,964	2,793,669	1,420,687	1,372,982	54.1	3.41	22.0	1,427	726	701
広島県	2,872,530	3,732,756	2,003,312	1,729,444	51.7	3.76	48.6	1,299	697	602
山口県	1,506,771	2,936,830	1,308,023	1,628,807	60.2	3.89	91.0	1,949	868	1,081
徳島県	820,476	2,235,495	1,055,413	1,180,082	59.3	4.08	127.9	2,725	1,286	1,438
香川県	1,029,007	1,836,665	871,929	964,736	58.5	3.89	39.8	1,785	847	938
愛媛県	1,494,170	2,580,113	1,142,227	1,437,886	60.1	3.92	53.2	1,727	764	962
高知県	805,621	2,318,848	940,137	1,378,712	63.6	4.68	75.5	2,878	1,167	1,711
福岡県	5,023,093	3,897,306	2,688,056	1,209,250	36.5	2.61	42.2	776	535	241
佐賀県	875,659	2,064,951	703,317	1,361,634	70.6	4.71	53.0	2,358	803	1,555
長崎県	1,506,100	3,426,374	1,248,094	2,178,280	69.0	4.66	64.1	2,275	829	1,446
熊本県	1,862,710	3,142,763	1,541,135	1,601,628	57.6	4.12	66.8	1,687	827	860
大分県	1,225,364	2,692,844	1,055,541	1,637,303	65.4	4.49	90.6	2,198	861	1,336
宮崎県	1,176,159	2,669,564	1,049,861	1,619,703	65.2	4.37	102.1	2,270	893	1,377
鹿児島県	1,771,591	4,072,493	1,849,895	2,222,598	57.4	4.69	62.4	2,299	1,044	1,255
沖縄県	1,375,760	2,760,031	773,762	1,986,269	76.9	4.70	93.4	2,006	562	1,444
全国平均	2,392,844	3,363,239	1,773,425	1,589,814	52.5	3.66	52.0	1,406	741	664

(参考) 前年度の状況(統一的な基準に基づき作成、公表している全国40道府県との比較)

青森県	24位 1,479,358	15位 3,250,134	16位 1,477,414	14位 1,772,720	19位 59.2	15位 3.98	24位 73.2	12位 2,197	12位 999	13位 1,198
全国平均	2,457,863	3,364,036	1,752,732	1,611,304	53.4	3.55	63.7	1,369	713	656

全国との比較の概要(平成16年度末ベース)

【普通会計バランスシート】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された統一的な作成基準に基づくバランスシートについては、平成16年度末のものとして作成、公表されている全国43道府県を対象として、その財務分析上の各種指標を比較した。

「社会資本形成の世代間負担比率」は、43道府県の平均52.5%に対し、本県は58.1%(43道府県中21位)となっており、将来世代への負担分は全国平均よりも低くなっている。

「予算額対資産比率」については、43道府県の平均3.66年分に対し、本県は4.17年分(43道府県中16位)であり、全国平均を上回る水準で社会資本整備が進められてきたことを示している。

「流動比率」は、43道府県の平均52.0%に対し、本県は60.8%(43道府県中26位)となっているが、本県の短期的な負債対応能力は、年々低くなってきている。

県民一人当たりの状況を見ると、資産合計額については、43道府県の平均1,406千円に対し、本県は2,187千円(43道府県中15位)と高い水準にあるが、負債合計額についても43道府県の平均741千円に対し、本県は1,008千円(43道府県中14位)と高い水準にある。

(2) 行政コスト計算書(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国38道府県との比較)
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	人口 (H17.3住基) (人)	行政コスト					県民一人当たりの行政コスト				
		人に係るもの	物に係るもの	移転支出 的なもの	その他	合計	人に係るもの	物に係るもの	移転支出 的なもの	その他	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
北海道	5,653,027	751,013	637,402	642,893	147,319	2,178,627	133	113	114	26	385
青森県	23位 1,472,631	22位 211,613	14位 182,854	18位 172,641	19位 30,520	18位 597,628	10位 144	12位 124	8位 117	13位 21	8位 406
岩手県	1,397,139	219,099	199,620	167,387	34,964	621,070	157	143	120	25	445
宮城県	2,351,898	278,102	161,229	204,818	36,533	680,682	118	69	87	16	289
秋田県	1,166,634	171,367	169,608	148,011	27,974	516,959	147	145	127	24	443
福島県	2,110,337	287,107	212,100	194,544	31,907	725,658	136	101	92	15	344
茨城県	2,992,660	331,755	183,457	265,674	39,086	819,972	111	61	89	13	274
栃木県	2,010,710	248,313	148,264	170,364	22,268	589,210	123	74	85	11	293
群馬県	2,022,460	238,846	131,497	177,163	20,413	567,920	118	65	88	10	281
埼玉県	7,002,824	662,845	221,675	427,655	72,752	1,384,927	95	32	61	10	198
千葉県	6,023,696	568,992	228,302	359,496	62,832	1,219,622	94	38	60	10	202
新潟県	2,449,888	317,913	306,112	288,490	67,698	980,213	130	125	118	28	400
富山県	1,117,688	154,910	147,152	102,933	25,706	430,701	139	132	92	23	385
石川県	1,173,849	157,360	136,062	125,216	25,506	444,144	134	116	107	22	378
山梨県	881,966	127,065	126,075	89,116	18,172	360,428	144	143	101	21	409
長野県	2,196,828	262,200	210,400	191,500	45,200	709,300	119	96	87	21	323
静岡県	3,776,552	395,036	226,159	290,206	59,633	971,035	105	60	77	16	257
愛知県	7,072,191	779,339	291,140	523,192	83,231	1,676,902	110	41	74	12	237
滋賀県	1,360,552	178,800	106,051	129,128	19,427	433,406	131	78	95	14	319
京都府	2,567,874	303,598	116,814	203,618	32,866	656,896	118	45	79	13	256
大阪府	8,659,435	994,983	295,375	626,617	104,957	2,021,932	115	34	72	12	233
奈良県	1,435,622	180,456	92,789	113,726	23,100	410,072	126	65	79	16	286
和歌山県	1,068,418	174,274	102,490	112,925	18,291	407,980	163	96	106	17	382
鳥取県	613,601	96,938	101,679	88,481	15,810	302,909	158	166	144	26	494
島根県	749,700	148,865	147,943	119,324	22,778	438,910	199	197	159	30	585
岡山県	1,957,964	242,796	155,951	162,915	29,474	591,135	124	80	83	15	302
広島県	2,872,530	376,564	182,152	263,857	42,121	864,694	131	63	92	15	301
山口県	1,506,771	208,690	152,704	145,950	26,684	534,028	139	101	97	18	354
徳島県	820,476	131,769	123,188	97,244	29,964	382,165	161	150	119	37	466
香川県	1,029,007	141,032	94,998	101,335	19,656	357,021	137	92	98	19	347
愛媛県	1,494,170	194,670	151,479	141,068	29,746	516,963	130	101	94	20	346
高知県	805,621	145,566	123,669	105,550	22,696	397,481	181	154	131	28	493
福岡県	5,023,093	541,784	195,674	411,951	59,423	1,208,832	108	39	82	12	241
長崎県	1,506,100	216,474	159,868	160,842	27,549	564,733	144	106	107	18	375
熊本県	1,862,710	233,549	169,132	180,199	37,085	619,965	125	91	97	20	333
宮崎県	1,176,159	161,476	149,515	126,850	32,054	469,895	137	127	108	27	400
鹿児島県	1,771,591	256,530	232,615	188,152	38,945	716,242	145	131	106	22	404
沖縄県	1,375,760	202,711	138,637	132,874	16,844	491,066	147	101	97	12	357
全国平均	2,435,003	297,221	181,890	214,576	39,505	733,193	122	75	88	16	301

(参考) 前年度の状況(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国33道府県との比較)

青森県	21位 1,479,358	19位 214,709	13位 179,789	19位 170,372	15位 33,765	16位 598,635	8位 145	8位 122	5位 115	6位 23	7位 405
全国平均	2,426,589	291,255	178,023	213,090	40,011	722,379	120	73	88	16	298

	人口 (H17.3位基)	性質別内訳																
		合計	人に係るもの						物に係るもの						移転支出的なもの			
			計	内 訳				計	内 訳				計	内 訳				
				教育費	警察費	農林水産業費	その他		土木費	農林水産業費	教育費	その他		民生費	農林水産業費	総務費	その他	
北海道	5,653,027	385	133	86	20	8	19	113	48	42	8	15	114	31	23	8	52	
青森県	1,472,631	406	144	96	18	10	20	124	58	38	9	19	117	38	17	18	44	
岩手県	1,397,139	445	157	109	18	8	22	143	63	49	12	19	120	35	21	6	58	
宮城県	2,351,898	289	118	81	17	6	14	69	28	22	7	12	87	23	10	8	46	
秋田県	1,166,634	443	147	95	20	8	24	145	67	45	11	22	127	40	19	8	60	
福島県	2,110,337	344	136	94	17	7	18	101	50	26	10	15	92	26	14	8	44	
茨城県	2,992,660	274	111	79	15	4	13	61	29	12	9	11	89	27	10	6	46	
栃木県	2,010,710	293	123	84	18	6	15	74	37	16	7	14	85	25	9	6	45	
群馬県	2,022,460	281	118	81	17	5	15	65	29	16	6	14	88	29	9	5	45	
埼玉県	7,002,824	198	95	68	17	2	8	32	15	3	4	10	61	18	2	4	37	
千葉県	6,023,696	202	94	64	18	3	9	38	17	7	4	10	60	17	2	5	36	
新潟県	2,449,888	400	130	87	18	7	18	125	68	38	6	13	118	39	21	8	50	
富山県	1,117,688	385	139	87	20	7	25	132	69	33	11	19	92	29	11	9	43	
石川県	1,173,849	378	134	86	20	6	22	116	57	32	10	17	107	30	11	10	56	
山梨県	881,966	409	144	92	21	6	25	143	70	45	11	17	101	31	11	7	52	
長野県	2,196,828	323	119	81	15	5	18	96	52	25	7	12	87	27	8	8	44	
静岡県	3,776,552	257	105	72	17	3	13	60	30	12	6	12	77	21	5	8	43	
愛知県	7,072,191	237	110	76	21	2	11	41	22	7	4	8	74	20	3	5	46	
滋賀県	1,360,552	319	131	90	18	5	18	78	33	19	10	16	95	27	10	22	36	
京都府	2,567,874	256	118	74	28	3	13	45	25	5	4	11	79	25	4	6	44	
大阪府	8,659,435	233	115	75	29	1	10	34	20	1	4	9	72	23	0	6	43	
奈良県	1,435,622	286	126	85	19	4	18	65	41	8	6	10	79	26	7	6	40	
和歌山県	1,068,418	382	163	106	22	8	27	96	56	18	7	15	106	36	16	6	48	
鳥取県	613,601	494	158	96	22	10	30	166	85	40	12	29	144	47	23	9	65	
島根県	749,700	585	199	126	26	13	34	197	104	56	12	25	159	44	23	23	69	
岡山県	1,957,964	302	124	84	19	5	16	80	42	16	7	15	83	28	10	7	38	
広島県	2,872,530	301	131	90	22	4	15	63	37	11	6	9	92	27	7	8	50	
山口県	1,506,771	354	139	88	23	7	21	101	58	19	6	18	97	36	13	7	41	
徳島県	820,476	466	161	100	23	8	30	150	78	37	10	25	119	45	19	7	48	
香川県	1,029,007	347	137	87	20	6	24	92	47	12	8	25	98	33	9	8	48	
愛媛県	1,494,170	346	130	88	18	6	18	101	64	18	6	13	94	31	14	5	44	
高知県	805,621	493	181	108	23	12	38	154	82	39	12	21	131	42	19	7	63	
福岡県	5,023,093	241	108	70	24	3	11	39	18	8	4	9	82	33	5	5	39	
長崎県	1,506,100	375	144	94	24	7	19	106	55	30	8	13	107	38	15	6	48	
熊本県	1,862,710	333	125	84	18	6	17	91	44	27	6	14	97	33	12	7	45	
宮崎県	1,176,159	400	137	90	19	8	20	127	63	39	9	16	108	35	22	7	44	
鹿児島県	1,771,591	404	145	96	19	9	21	131	61	48	7	15	106	41	16	8	41	
沖縄県	1,375,760	357	147	102	18	7	20	101	46	23	10	22	97	31	24	6	36	
全国平均	2,435,003	301	122	81	20	5	16	75	37	18	6	14	88	27	9	7	45	

(参考) 前年度の状況(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国33道府県との比較)

青森県	21位	7位	8位	8位	18位	3位	11位	8位	9位	7位	9位	6位	5位	6位	11位	2位	11位
1,479,358	405	145	97	18	10	20	122	56	38	9	19	115	36	18	16	45	
全国平均	2,426,589	298	120	80	20	5	15	73	36	18	7	12	88	27	10	7	44

当たりの行政コスト

主な目的別内訳																			
その他			民生費				農林水産業費				土木費				教育費				
計	内訳		計	内 訳			計	内 訳			計	内 訳			計	内 訳			
	公債費	その他		移転支 出的な もの	人に係 るもの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		人に係 るもの	物にか かるも の	その他	
26	20	6	34	31	2	1	73	42	23	8	70	48	19	3	99	86	8	5	
13位	6位	20位	7位	8位	5位	8位	10位	10位	11位	3位	15位	13位	18位	8位	9位	7位	13位	8位	
21	18	3	44	38	4	2	65	38	17	10	73	58	12	3	112	96	9	7	
25	21	4	39	35	3	1	78	49	21	8	84	63	17	4	126	109	12	5	
16	13	3	27	23	2	2	37	22	10	5	45	28	14	3	93	81	7	5	
24	19	5	47	40	4	3	72	45	19	8	92	67	21	4	114	95	11	8	
15	12	3	30	26	2	2	47	26	14	7	66	50	12	4	110	94	10	6	
13	11	2	30	27	2	1	27	12	10	5	47	29	16	2	94	79	9	6	
11	10	1	30	25	3	2	31	16	9	6	51	37	10	4	99	84	7	8	
10	9	1	32	29	2	1	31	16	9	6	43	29	12	2	93	81	6	6	
10	9	1	21	18	1	2	7	3	2	2	29	15	12	2	79	68	4	7	
10	7	3	18	17	1	0	12	7	2	3	26	17	6	3	74	64	4	6	
28	15	13	44	39	3	2	66	38	21	7	90	68	17	5	98	87	6	5	
23	18	5	36	29	4	3	52	33	11	8	85	69	10	6	104	87	11	6	
22	18	4	34	30	3	1	49	32	11	6	85	57	22	6	102	86	10	6	
21	18	3	37	31	5	1	62	45	11	6	87	70	14	3	109	92	11	6	
21	17	4	31	27	3	1	37	25	8	4	69	52	14	3	92	81	7	4	
16	13	3	23	21	2	0	21	12	5	4	43	30	11	2	84	72	6	6	
12	11	1	22	20	2	0	13	7	3	3	33	22	10	1	86	76	4	6	
14	13	1	33	27	2	4	34	19	10	5	54	33	18	3	106	90	10	6	
13	11	2	28	25	1	2	13	5	4	4	35	25	8	2	87	74	4	9	
12	12	0	26	23	2	1	2	1	0	1	30	20	9	1	87	75	4	8	
16	14	2	29	26	2	1	19	8	7	4	57	41	11	5	99	85	6	8	
17	13	4	42	36	4	2	42	18	16	8	78	56	16	6	117	106	7	4	
26	18	8	56	47	7	2	73	40	23	10	115	85	27	3	115	96	12	7	
30	26	4	53	44	6	3	93	56	23	14	136	104	24	8	149	126	12	11	
15	12	3	31	28	2	1	31	16	10	5	54	42	8	4	97	84	7	6	
15	12	3	29	27	2	0	23	11	7	5	51	37	12	2	103	90	6	7	
18	14	4	39	36	2	1	38	19	13	6	73	58	9	6	101	88	6	7	
37	23	14	52	45	4	3	64	37	19	8	101	78	15	8	113	100	10	3	
19	14	5	41	33	4	4	27	12	9	6	64	47	12	5	99	87	8	4	
20	13	7	35	31	2	2	39	18	14	7	82	64	14	4	99	88	6	5	
28	13	15	49	42	6	1	70	39	19	12	113	82	22	9	128	108	12	8	
12	9	3	35	33	2	0	17	8	5	4	27	18	7	2	81	70	4	7	
18	13	5	42	38	4	0	51	30	15	6	67	55	9	3	108	94	8	6	
20	15	5	37	33	3	1	45	27	12	6	64	44	17	3	96	84	6	6	
27	15	12	39	35	3	1	69	39	22	8	78	63	10	5	106	90	9	7	
22	17	5	45	41	3	1	74	48	16	10	76	61	10	5	109	96	7	6	
12	11	1	38	31	3	4	53	23	24	6	55	46	6	3	115	102	10	3	
16	13	3	31	27	2	2	32	18	9	5	52	37	12	3	94	81	6	7	

6位	6位	8位	5位	6位	5位	1位	7位	7位	11位	3位	12位	9位	13位	16位	8位	8位	9位	16位
23	19	4	44	36	4	4	66	38	18	10	71	56	12	3	112	97	9	6
16	14	2	31	27	2	2	33	18	10	5	51	36	12	3	93	80	7	6

全国との比較の概要(平成16年度末ベース)

【行政コスト計算書】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された統一的な作成基準に基づく行政コスト計算書について、平成16年度末のものとして作成、公表されている全国38道府県を対象として、その状況を比較した。

38道府県の行政コストの平均7,332億円に対し、本県は5,976億円(38道府県中18位)と下回っているが、県民一人当たりの行政コストでは38道府県の平均301千円に対し、本県は406千円(38道府県中8位)と高いものとなっている。

県民一人当たりの行政コストについて、「性質別」でみると、「人に係るもの」については、38道府県の平均122千円に対し、本県は144千円(38道府県中10位)となっており、その主なものは教育費で38道府県の平均81千円に対し、本県は96千円(38道府県中7位)となっている。

「物に係るもの」については、38道府県の平均75千円に対し、本県は124千円(38道府県中12位)となっており、その主なものは、土木費で38道府県の平均37千円に対し、本県は58千円(38道府県中13位)となっている。

「移転支的なもの」については、38道府県の平均88千円に対し、本県は117千円(38道府県中8位)となっており、その主なものは、民生費で38道府県の平均27千円に対し、本県は38千円(38道府県中8位)となっている。

「その他」については、38道府県の平均16千円に対し、本県は21千円(38道府県中13位)となっている。

県民一人当たりの行政コストについて、「目的別」でみると、その主なものは教育費、農林水産業費、土木費、民生費である。

教育費については、38道府県の平均94千円に対し、本県は112千円(38道府県中9位)となっている。

農林水産業費については、38道府県の平均32千円に対し、本県は65千円(38道府県中10位)となっている。

土木費については、38道府県の平均52千円に対し、本県は73千円(38道府県中15位)となっている。

民生費については、38道府県の平均 31 千円に対し、本県は 44 千円（38 道府県中 7 位）となっている。

総じて、規模の小さい県は、県民一人当たりの行政コストが高い傾向にある。

(参考資料)

県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート(総務省試案ベース)

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方	
【資産の部】		【負債の部】		
1.有形固定資産		1.固定負債		
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体		
普通会計	2,958,965	普通会計債	1,184,294	
公営事業会計	145,835	公営企業債	47,276	
地方公共団体計	3,104,800	地方公共団体計	1,231,570	
(2)関係団体		(2)関係団体		
一部事務組合・広域連合		一部事務組合・広域連合地方債		
地方独立行政法人		地方独立行政法人長期借入金		
地方三公社	40,812	地方三公社長期借入金	18,427	
出資法人	44,720	出資法人長期借入金	19,984	
関係団体計	85,532	関係団体計	38,411	
有形固定資産合計	3,190,332	(3)債務負担行為	1,377	
2.投資等		(4)引当金		
(1)投資及び出資金	43,082	(うち退職給与引当金)	211,872	
(2)貸付金	27,221	(その他の引当金)	8,010	
(3)基金	55,948	(5)その他	3,946	
(4)退職手当組合積立金		固定負債合計	1,495,186	
(5)その他	12,226	2.流動負債		
投資等合計	138,477	(1)翌年度償還予定額		
3.流動資産		地方公共団体		106,477
(1)現金・預金	77,279	関係団体		12,240
(2)未収金	13,143	翌年度償還予定額計		118,717
(3)その他	11,716	(2)翌年度繰上充用金		
流動資産合計	102,138	(3)その他		12,640
4.繰延勘定		流動負債合計		131,357
	820	負債合計		1,626,543
資産合計		【資産・負債差額の部】		
	3,431,767	1.国庫支出金		917,332
		2.都道府県支出金		2,489
		3.他団体及び民間出資分		5,290
		4.一般財源その他		880,113
		資産・負債差額合計		1,805,224
		負債及び資産・負債差額合計		3,431,767

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	34,194	(うち連結対象法人に対するもの)	0
債務保証又は損失補償に係るもの[限度額]	112,365	(同 上)	100,365
利子補給等に係るもの	9,931	(同 上)	469

<留意点>

このバランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に準じて作成しています。
このバランスシートは、出資割合を基準として県との関連性を捉え、公社等を連結し、一つの主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が全て県に帰属するものではない点にご留意下さい。

< 県が 1 / 4 以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方 >

作成の基本的前提

1 作成の趣旨

公社や第三セクター等の県が関係する団体については、県から独立した法人格を有し、設立根拠や法人の形態、財政基盤、県との関係も様々であることから、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」においても慎重な検討を要する課題であるとされてきたが、平成 17 年 9 月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示され、県出資比率 25% 以上の公社等も対象とした連結バランスシートを作成することとされた。

県では、平成 14 年度から「県が 1 / 2 以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成してきたが、このたび示された作成手法に基づき、対象を拡大したバランスシートを「県が 1 / 4 以上を出資する公社等を含むバランスシート」として作成し、参考資料として添付することとした。

2 対象会計範囲

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

なお、法人ごとの内訳についても、別様で一覧させた。

3 作成の基準日

普通会計のバランスシートに準ずる。

4 基礎数値等

県が 1 / 2 以上を出資する公社等については平成 17 年度経営状況説明書。

上記以外の県が 1 / 4 以上を出資する公社等については平成 17 年度決算附属書類（貸借対照表等）。

5 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金を相殺。

県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート(総務省試案ベース)(平成18年3月31日現在)

[総括]

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計		(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	地方三公社 E
		公営企業会計 B					
[資産の部]							
1.有形固定資産							
(1)地方公共団体							
普通会計	2,958,965		2,958,965			2,958,965	
公営事業会計		145,835	145,835			145,835	
地方公共団体計	2,958,965	145,835	3,104,800			3,104,800	
(2)関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							40,812
出資法人							
関係団体計							40,812
有形固定資産合計	2,958,965	145,835	3,104,800			3,104,800	40,812
2.投資等							
(1)投資及び出資金	50,488	1	50,489	6,213	44,276		130
(2)貸付金	59,594		59,594	5,400	54,194		
(3)基金	54,114		54,114		54,114		
(4)退職手当組合積立金							
(5)その他		117	117		117		1,647
投資等合計	164,196	118	164,314	11,613	152,701		1,777
3.流動資産							
(1)現金・預金	53,446	5,318	58,764		58,764		5,370
(2)未収金	6,598	2,958	9,556		9,556		128
(3)その他		201	201		201		7,303
流動資産合計	60,044	8,477	68,521		68,521		12,801
4.繰延勘定		807	807		807		
資産合計	3,183,205	155,237	3,338,442	11,613	3,326,829		55,390
[負債の部]							
1.固定負債							
(1)地方公共団体							
普通会計債	1,184,294		1,184,294		1,184,294		
公営企業債		47,276	47,276		47,276		
地方公共団体計	1,184,294	47,276	1,231,570		1,231,570		
(2)関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							20,259
出資法人長期借入金							
関係団体計							20,259
(3)債務負担行為	1,377		1,377		1,377		
(4)引当金	202,799	6,749	209,548		209,548		7,137
(うち 退職給与引当金)	202,799	6,698	209,497		209,497		468
(その他の引当金)		51	51		51		6,669
(5)その他		5,400	5,400	5,400			51
(うち 他会計借入金)		5,400	5,400	5,400	5,400		
固定負債合計	1,388,470	59,425	1,447,895	5,400	1,442,495		27,447
2.流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
地方公共団体地方債	101,056	5,421	106,477		106,477		
関係団体長期借入金							4,231
翌年度償還予定額計	101,056	5,421	106,477		106,477		4,231
(2)翌年度繰上充用金							
(3)その他		2,634	2,634		2,634		6,033
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	101,056	8,055	109,111		109,111		10,264
負債合計	1,489,526	67,480	1,557,006	5,400	1,551,606		37,711
[資産・負債差額の部]							
1.国庫支出金	916,428	904	917,332		917,332		
2.都道府県支出金		8,702	8,702	6,213	2,489		10,114
3.他団体及び民間出資分							4
4.一般財源その他	777,251	78,151	855,402		855,402		7,561
資産・負債差額合計	1,693,679	87,757	1,781,436	6,213	1,775,223		17,679
負債及び資産・負債差額合計	3,183,205	155,237	3,338,442	11,613	3,326,829		55,390

(単位:百万円)

第三セクター							連単倍率	
民法法人	商法法人	(合計) (F + G)	(単純合計) D + E + H	(相殺消去等)	純計 (D + E + H + I + L)	J/A	J/D	
F	G	H	D + E + H	I	J			
			2,958,965		2,958,965			
			145,835		145,835			
			3,104,800		3,104,800			
			40,812		40,812			
41,675	3,045	44,720	44,720		44,720			
41,675	3,045	44,720	85,532		85,532			
41,675	3,045	44,720	3,190,332		3,190,332	1.08	1.03	
12,707	475	13,182	57,588	14,506	43,082			
1,806		1,806	56,000	28,779	27,221			
1,834		1,834	55,948		55,948			
10,037	425	10,462	12,226		12,226			
26,384	900	27,284	181,762	43,285	138,477	0.84	0.91	
9,855	3,290	13,145	77,279		77,279			
2,521	938	3,459	13,143		13,143			
4,134	78	4,212	11,716		11,716			
16,510	4,306	20,816	102,138		102,138	1.70	1.49	
	13	13	820		820	-	1.02	
84,569	8,264	92,833	3,475,052	43,285	3,431,767	1.08	1.03	
			1,184,294		1,184,294			
			47,276		47,276			
			1,231,570		1,231,570			
			20,259	1,832	18,427			
45,928	723	46,651	46,651	26,667	19,984			
45,928	723	46,651	66,910	28,499	38,411			
			1,377		1,377			
1,794	1,403	3,197	219,882		219,882			
572	1,335	1,907	211,872		211,872			
1,222	68	1,290	8,010		8,010			
3,785	110	3,895	3,946		3,946			
51,507	2,236	53,743	1,523,685	28,499	1,495,186	1.08	1.04	
			106,477		106,477			
8,052	237	8,289	12,520	280	12,240			
8,052	237	8,289	118,997	280	118,717			
2,564	1,409	3,973	12,640		12,640			
10,616	1,646	12,262	131,637	280	131,357	1.30	1.20	
62,123	3,882	66,005	1,655,322	28,779	1,626,543	1.09	1.05	
			917,332		917,332			
2,885	1,507	4,392	16,995	14,506	2,489			
3,563	1,723	5,286	5,290		5,290			
15,998	1,152	17,150	880,113		880,113			
22,446	4,382	26,828	1,819,730	14,506	1,805,224	1.07	1.02	
84,569	8,264	92,833	3,475,052	43,285	3,431,767	1.08	1.03	

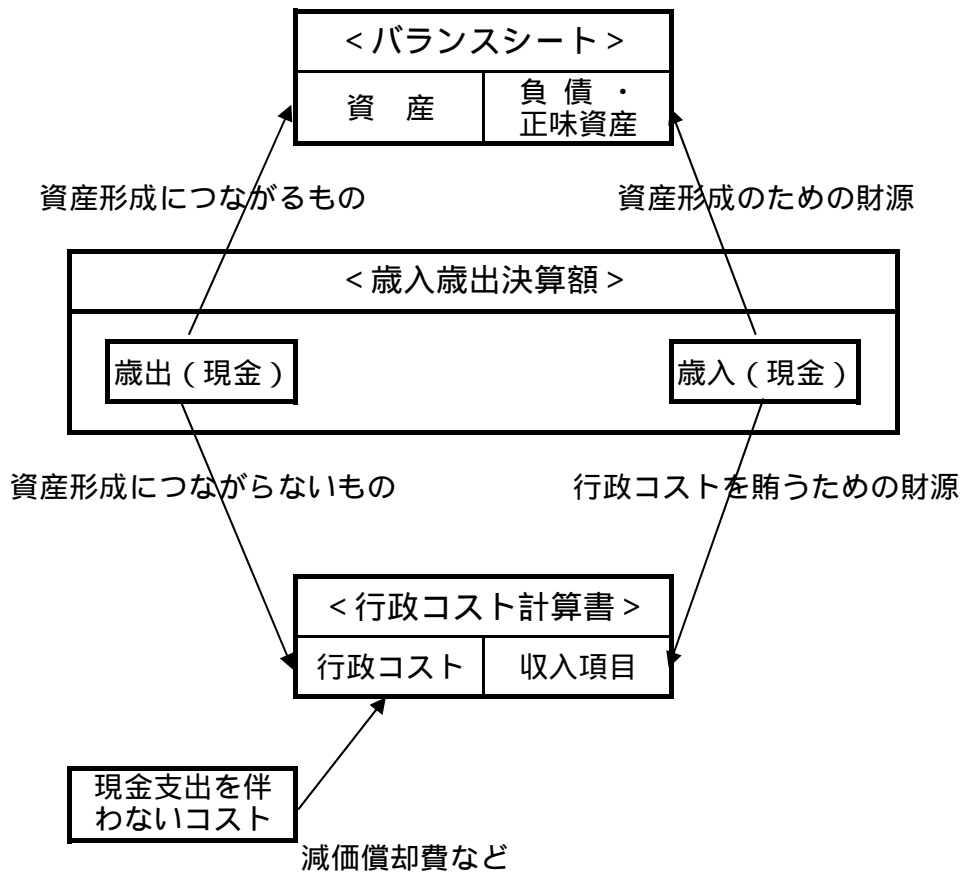
[内訳]

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計											B
		法適用企業				法非適用企業							
A	病院	電気	工業用水道	観光施設	港湾	宅地造成	下水道	流域	(特定環境)	(農集排)	駐車場		
【資産の部】													
1.有形固定資産													
(1)地方公共団体													
普通会計	2,958,965												
公営事業会計		19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973	81,134	59,558	18,559	3,017	2,757	145,835
地方公共団体計	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973	81,134	59,558	18,559	3,017	2,757	145,835
(2)関係団体													
一部事務組合・広域連合													
地方独立行政法人													
地方三公社													
出資法人													
関係団体計													
有形固定資産合計	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973	81,134	59,558	18,559	3,017	2,757	145,835
2.投資等													
(1)投資及び出資金	50,488				1								1
(2)貸付金	59,594												
(3)基金	54,114												
(4)退職手当組合積立金													
(5)その他		31	12	1	73								117
合計	164,196	31	12	1	74								118
3.流動資産													
(1)現金・預金	53,446	2,365	959	1,729	11	20		230	134	96		4	5,318
(2)未収金	6,598	2,788	33	91	7			39		39			2,958
(3)その他		183	9	9									201
流動資産合計	60,044	5,336	1,001	1,829	18	20		269	134	135		4	8,477
4.繰延資産		807											807
資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973	81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237
【負債の部】													
1.固定負債													
(1)地方公共団体													
普通会計債	1,184,294												
公営企業債		8,177	536	2,807		13,095	5,094	16,178	11,586	4,004	588	1,389	47,276
地方公共団体計	1,184,294	8,177	536	2,807		13,095	5,094	16,178	11,586	4,004	588	1,389	47,276
(2)関係団体													
一部事務組合・広域連合地方債													
地方独立行政法人長期借入金													
地方三公社長期借入金													
出資法人長期借入金													
関係団体計													
(3)債務負担行為	1,377												
(4)引当金	202,799	6,208	229	217		38		57	57				6,749
(うち 退職給与引当金)	202,799	6,208	178	217		38		57	57				6,698
(その他の引当金)			51										51
(5)その他		5,400											5,400
(うち 他会計借入金)		5,400											5,400
固定負債合計	1,388,470	19,785	765	3,024	4	13,133	5,094	16,235	11,643	4,004	588	1,389	59,425
2.流動負債													
(1)翌年度償還予定額													
地方公共団体地方債	101,056	1,437	22	141		1,445	1,191	870	693	145	32	315	5,421
関係団体長期借入金													
翌年度償還予定額計	101,056	1,437	22	141		1,445	1,191	870	693	145	32	315	5,421
(2)翌年度繰上充用金													
(3)その他		2,605	4	21	4								2,634
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計	101,056	4,042	26	162	4	1,445	1,191	870	693	145	32	315	8,055
負債合計	1,489,526	23,827	791	3,186	4	14,578	6,285	17,105	12,336	4,149	620	1,704	67,480
【資産・負債差額の部】													
1.国庫支出金	916,428	904											904
2.都道府県支出金		5,643		132	2,927								8,702
3.他団体及び民間出資分													
4.一般財源その他	777,251	4,523	1,743	3,199	168	5,857	6,688	64,298	47,356	14,545	2,397	1,057	78,151
資産・負債差額合計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688	64,298	47,356	14,545	2,397	1,057	87,757
負債及び資産・負債差額合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973	81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237

(参考資料)

・ バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



これを実際の行政活動にあてはめてみましょう。
ここでは、以下のような行政活動を想定します。

< N年度 >

事業費 10 億円で道路を建設 (事業完了)

< N + 1 年度 >

新たな建設は実施せず
維持管理のため 2 人雇用
維持管理のみ実施
N 年度の事業に充当した県債の償還を実施

< N年度 >

この年、10億円で道路を建設しました。
財源内訳は、以下のとおりです。

国庫補助金（補助率1/2）	5億円
県債（充当率80%）	4億円（据置なし5年、元金均等）
一般財源（県税）	1億円

ほかの行政活動はありませんでした。

よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】 (単位：千円)

歳 出		歳 入	
普通建設事業費	1,000,000	県 税	100,000
		国庫支出金	500,000
		県 債	400,000
計	1,000,000	計	1,000,000

この年の活動により、価値10億円の資産（有形固定資産・道路）が形成されました。
これをバランスシートで表すと、以下のようになります。

【N年度末日現在BS】

貸 方		借 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
道路	1,000,000	(1) 県 債	320,000
⋮		(3) 退職給与引当金	0
		計	320,000
計	1,000,000	2.流動負債	80,000
2.投資等	0	負債合計	400,000
3.流動資産	0	[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	500,000
		2.一般財源等	100,000
		正味資産合計	600,000
資産合計	1,000,000	負債・正味	
		資産合計	1,000,000

資産額は、決算統計の数値によります。

この場合減価償却額は0なので、決算額をそのまま転記します。

資産合計と負債・正味資産合計が同額となる（バランスする）のでバランスシートといいます

なお、この年の行政活動は資産形成のみなので、行政コスト計算書は作成していません。
(全ての数値が0になります。)

< N + 1 年度 >

この年は新たな建設事業（資産形成）は行わず、新たに人を雇って維持修繕を行いました。また、N年度の道路建設に充てた県債の償還を行いました。よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】 (単位：千円)

歳入		歳出	
県税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費（償還元金）	80,000
		公債費（償還利子）	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。
 バランスシートで経理されます。
 行政コスト計算書で経理されます。

資産形成に係る財源のうち、負債を減少させる行為（地方債の償還）については、バランスシートに反映させます。

この年は新たな資産形成を行わなかったことから、年度末日現在のバランスシートは次のようになります。

バランスシート作成の前提条件は以下のとおりです。

・県債の借入条件：	据置なし5年、元金均等（毎年の元金償還額80,000千円）
・減価償却の条件：	道路＝耐用年数10年 残存価額0とする定額法（毎年の減価償却額100,000千円）

1,000,000千円 ÷ 10年

【N + 1 年度末日現在BS】

貸方		借方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
道路	900,000	(1) 県債	240,000
	1,000,000 - 100,000	(3) 退職給与引当金	20,000
⋮		計	260,000
計	900,000	2.流動負債	80,000
2.投資等	0	N + 2年度の償還予定額です	
3.流動資産	0	負債合計	340,000
		引当金による増と県債償還による減です。	
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	450,000
		固定資産の償却に合わせて同様に償却します。(500,000 - 50,000)	
		2.一般財源等	110,000
		正味資産合計	560,000
資産合計	900,000	負債正味	
		資産合計	900,000

雇用した職員が退職した場合の退職金相当額を積立します。(とみなします。)
 トータルで80,000千円減少しました。歳出・公債費（歳入・一般財源）がここに反映されています。
 500,000千円 ÷ 10年

減価償却による減です。

見合いでこちらも減少します。

【歳入歳出決算書】 (単位：千円)

歳入		歳出	
県税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費(償還元金)	80,000
		公債費(償還利子)	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。

バランスシートで経理されます。

行政コスト計算書で経理されます。

また、この年の行政活動には、資産形成を伴わないものがあるので、その分を行政コスト計算書で表します。

【N + 1年度行政コスト計算書】

行政コスト	総額	
1.人に係るもの	30,000	各年度末現在の退職給与引当金です。
(1) 人件費	10,000	
(2) 退職給与引当金繰入	20,000	(N+1年 20,000 - N年 0)
2.物に係るもの	109,000	現金支出を伴わないもの。いずれもバランスシートから計算されます。
(1) 物件費	5,000	
(2) 維持補修費	4,000	
(3) 減価償却費	100,000	(N+1年 100,000 - N年 0)
3.移転支的なもの	0	
4.その他	1,000	各年度末現在の減価償却累計額です。
(3) 公債費(利子分のみ)	1,000	
行政コスト 計 a	140,000	

収入項目		
1.使用料・手数料等		0
2.国庫支出金		0
3.一般財源		100,000
収入 計 b		100,000

斜字体は現金支出を伴わないものです。
このように現金支出を伴わないものもコストとして把握します。

各年度末現在の国庫支出金償却累計額です。

正味資産国庫支出金償却額 c	50,000	(N+1年 50,000 - N年 0)
----------------	--------	----------------------

期首一般財源等	100,000
---------	---------

N年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額		
差引 (b - a + c)	10,000	固定資産の償却による減 10,000 退職給与引当金に充当されることによる減 20,000 減価償却より債務の返済が早いことによる増 40,000

期末一般財源等	110,000
---------	---------

N+1年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額に一致します。

一般財源は、新たな資産形成がなされないと資産の償却により減少します。また、償却を上回るペースで債務の返済がなされると増加します。一般財源の増加は、資産償却を上回るペースで資産形成がなされているか、又は償却のペースを上回るペースで債務の返済がなされていることを示します。